

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	609,709	602,517	2,564,981
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,367	5,770	40,255
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	13,781	3,828	19,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,648	6,912	24,814
純資産額 (千円)	3,051,199	3,041,217	3,068,705
総資産額 (千円)	3,761,712	3,720,639	3,730,688
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.63	0.73	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	81.7	82.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と原油安を背景に企業収益の改善に伴い雇用情勢が改善し、また、個人消費においても消費税率引き上げの影響は一巡し、実質所得が増加傾向にあることから持ち直しの動きが見られます。

このような状況のなか、当社グループは、一部商品の大幅な減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。中でも、S B N規格袋販売実績は昨年対比33%増となり売上げに貢献しましたが、売上高は6億2百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市況の下落影響、全社あがてのコスト削減に取り組みましたが、売上が予想に届かなかったこと、品質関連のコスト増から、営業損失が9百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益等を加えた経常損失は5百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野は連休後の水産分野漁獲量減少の影響を受け、加工品需要が減少しました。新規分野ではカット野菜、介護食品向けとして、S B N規格袋三方シール品低カルタイプの販売増、深絞りフィルムの拡販で補填しました。その結果、3億79百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

非食品分野では、医療分野で前年並みとなり、その結果1億4百万円（前年同四半期比0.7%増）でした。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（S Pバック）が堅調に推移しましたが、自動車部品用防錆フィルムが大きく減少し、その結果1億18百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,100	52,381	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,381	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,446	823,560
受取手形及び売掛金	706,058	697,525
商品及び製品	79,709	75,293
仕掛品	31,384	53,515
原材料及び貯蔵品	47,029	57,517
その他	33,167	32,709
貸倒引当金	86	106
流動資産合計	1,729,710	1,740,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	370,715	369,427
機械装置及び運搬具（純額）	210,131	199,001
土地	634,701	634,701
その他（純額）	13,653	12,722
有形固定資産合計	1,229,202	1,215,853
無形固定資産	831	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	737,580
その他	25,645	25,574
貸倒引当金	141	130
投資その他の資産合計	770,944	763,025
固定資産合計	2,000,977	1,980,624
資産合計	3,730,688	3,720,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,208	464,639
短期借入金	25,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	15,954	4,408
賞与引当金	21,464	19,833
その他	102,155	110,779
流動負債合計	604,787	631,664
固定負債		
長期借入金	1,316	815
役員退職慰労引当金	38,406	29,917
退職給付に係る負債	566	617
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,406	5,906
固定負債合計	57,195	47,756
負債合計	661,982	679,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,788,129	1,763,725
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,449,045	3,424,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	2,841
土地再評価差額金	387,533	387,533
為替換算調整勘定	1,056	1,267
その他の包括利益累計額合計	380,340	383,423
純資産合計	3,068,705	3,041,217
負債純資産合計	3,730,688	3,720,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	609,709	602,517
売上原価	458,449	429,318
売上総利益	151,259	173,199
販売費及び一般管理費	174,090	182,914
営業損失 ()	22,830	9,715
営業外収益		
受取利息	1,900	552
受取配当金	584	2,402
作業くず売却益	1,120	1,397
その他	463	472
営業外収益合計	4,069	4,824
営業外費用		
支払利息	74	119
固定資産除却損	191	429
売上割引	289	331
その他	52	0
営業外費用合計	607	880
経常損失 ()	19,367	5,770
税金等調整前四半期純損失 ()	19,367	5,770
法人税、住民税及び事業税	1,205	2,639
法人税等調整額	6,791	4,581
法人税等合計	5,586	1,942
四半期純損失 ()	13,781	3,828
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	13,781	3,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純損失()	13,781	3,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	3,295
為替換算調整勘定	760	211
その他の包括利益合計	132	3,083
四半期包括利益	13,648	6,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,648	6,912

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	28,113千円	22,776千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年4月30日	平成26年7月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年4月30日	平成27年7月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円63銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	13,781	3,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	13,781	3,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 6 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 20,957千円
(ロ) 1 株当たりの金額..... 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年 7 月16日
(注) 平成27年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。